

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月7日

【四半期会計期間】 第108期第2四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社シマノ

【英訳名】 SHIMANO INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島野容三

【本店の所在の場所】 堺市堺区老松町3丁77番地

【電話番号】 072-223-3254

【事務連絡者氏名】 経理部長 井上伸宏

【最寄りの連絡場所】 堺市堺区老松町3丁77番地

【電話番号】 072-223-3254

【事務連絡者氏名】 経理部長 井上伸宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第107期 第2四半期 連結累計期間	第108期 第2四半期 連結累計期間	第107期
会計期間		自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高	(百万円)	133,106	156,322	271,037
経常利益	(百万円)	24,681	29,115	47,549
四半期(当期)純利益	(百万円)	17,782	20,784	35,088
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	33,631	15,533	62,073
純資産額	(百万円)	246,509	282,455	270,914
総資産額	(百万円)	291,382	333,770	319,223
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	191.81	224.20	378.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	84.3	84.3	84.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	24,196	26,563	49,021
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,296	15,143	27,205
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,878	4,297	7,194
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	112,712	129,277	125,867

回次		第107期 第2四半期 連結会計期間	第108期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	109.27	116.55

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税および地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間は欧州では個人消費を中心に内需型の緩やかな景気回復基調を辿りました。6月に入りユーロ高に加えてウクライナ情勢への懸念、原油価格の上昇等の影響により、特に製造業セクターでの減速が目立ちました。米国では雇用の量的改善とともに個人消費が拡大し、企業活動の回復が中小企業にまで広がってきました。

国内においては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減が見通しより小幅にとどまったものの、景況感は6四半期ぶりに悪化しました。輸出については、海外経済が期待ほど上ぶれなかったため、内需の落ち込みを穴埋めするほどには至りませんでした。

このような状況のもと、当社グループは、「人と自然のふれあいの中で、新しい価値を創造し、健康とよろこびに貢献する。」を使命に、健康志向や環境保全意識の高まりといった追い風の中、こころ躍る製品づくりを通じ、より豊かな自転車ライフ・フィッシングライフのご提案をまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は156,322百万円（前年同期比17.4%増）、営業利益は30,397百万円（前年同期比43.2%増）、経常利益は29,115百万円（前年同期比18.0%増）、四半期純利益は20,784百万円（前年同期比16.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

自転車部品

欧州では5月の天候不順による一時的な販売の落ち込みはあったものの、暖冬による冬季の好調な販売にも支えられ、上半期の小売店での販売は好調に推移しました。米国では非常に厳しい冬という状況下で販売開始が遅れたものの、上半期の小売店での販売は例年並みで終わりました。日本では厳しい冬にも関わらず、小売店でのスポーツタイプ自転車や中高級価格帯軽快車の販売は好調に推移し、消費税増税後も堅調でした。また、中国市場におけるスポーツタイプ自転車は引き続き力強い成長を続けており、他の新興国市場においても堅調な伸びを示しています。

なお、市場在庫については、各地域ともに低めあるいは適正範囲内で推移しております。

このような市況のもと今後の市場動向への期待感に加え、円安による当社製品に対する割安感の追い風を受けたことから多くの注文をいただき、加えてマウンテンバイクコンポーネントの「Alivio」、同じくエントリーモデルの「Tourney XT」、ロードバイクコンポーネントの「105」をはじめとする新製品の販売も順調に推移し、第2四半期の売上は予定どおり達成することができました。

この結果、当セグメントの売上高は125,709百万円（前年同期比18.5%増）、営業利益は28,167百万円（前年同期比38.7%増）となりました。

釣具

国内市場では、消費税増税の影響で一時的に高額商品を中心に購入を控える動きが見られたものの、5月6月の好天により各地で釣果を耳にするようになるとともに、普及価格帯商品を中心に消費は回復傾向となってまいりました。当社製品においてはスピニングリールを中心に市場での動きが堅調に推移した結果、前年の売上を上回る結果となりました。

一方、海外市場では、新製品の投入効果もあり、欧米市場、豪州市場においても小売店への販売は順調に推移しました。また、アジア市場をはじめとする新興市場においても積極的な販売活動を実施しました。

この結果、当セグメントの売上高は30,404百万円（前年同期比13.4%増）、営業利益は2,237百万円（前年同期比125.7%増）となりました。

その他

当セグメントの売上高は207百万円（前年同期比8.4%増）、営業損失は7百万円（前年同期は営業損失65百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は333,770百万円(前連結会計年度比14,546百万円の増加)となりました。これは、建物及び構築物が6,061百万円、現金及び預金が2,369百万円、仕掛品が2,367百万円、その他流動資産が2,175百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は51,314百万円(前連結会計年度比3,005百万円の増加)となりました。これは、未払法人税等が1,683百万円、その他流動負債が1,251百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は282,455百万円(前連結会計年度比11,540百万円の増加)となりました。これは、利益剰余金が16,752百万円増加し、為替換算調整勘定が5,016百万円減少したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、129,277百万円(前連結会計年度比3,410百万円の増加)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、26,563百万円の収入(前年同期は24,196百万円の収入)となりました。主な収入要因は税金等調整前四半期純利益28,373百万円、減価償却費6,260百万円等によるものです。また主な支出要因は法人税等の支払額6,034百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、15,143百万円の支出(前年同期は12,296百万円の支出)となりました。主な支出要因は有形固定資産の取得による支出12,750百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,297百万円の支出(前年同期は2,878百万円の支出)となりました。主な支出要因は配当金の支払額4,033百万円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は6,105百万円であります。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中である主要な設備について以下のとおり著しい変更があります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
株式会社シマノ 本社及び本社工場	堺市堺区	自転車部品、 釣具、その他	製造設備及び ソフトウェア	5,500	4,737	自己資金	平成26年 1月	平成26年 12月
			工場建替	18,500	15,791	自己資金	平成23年 1月	平成26年 12月
株式会社シマノ 下関工場	山口県 下関市	自転車部品	製造設備	2,000	571	自己資金	平成26年 1月	平成26年 12月
Shimano(Philippines) Inc.	フィリピン バタンガス	自転車部品	製造設備	4,500	2,412	自己資金	平成25年 6月	平成26年 12月
Shimano(Singapore) Pte.Ltd.	シンガポール	自転車部品	製造設備	3,000	1,438	自己資金	平成26年 1月	平成26年 12月
Shimano Components (Malaysia)Sdn.Bhd.	マレーシア ジョホール	自転車部品	製造設備	3,000	1,472	自己資金	平成26年 1月	平成26年 12月

(注) 完成後におきまして、当社グループの生産能力に重要な影響を及ぼすものではありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	262,400,000
計	262,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月7日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	92,720,000	92,720,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	92,720,000	92,720,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		92,720		35,613		5,822

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
湊興産株式会社	堺市堺区三条通1番2号	7,400	7.98
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	6,535	7.05
太陽工業株式会社	東京都大田区大森南1丁目17番17号	4,040	4.36
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,019	4.33
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,952	4.26
株式会社スリーエス	堺市堺区三条通1番2号101	2,171	2.34
CBNY-CHARLES SCHWAB FBO CUSTOMER (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	101 MONTGOMERY STREET, SAN FRANCISCO CA, 94104 U.S.A. (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	2,157	2.33
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	2,098	2.26
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,066	2.23
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,711	1.85
計		36,151	38.99

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,683千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3,236千株

2 FIRST EAGLE INVESTMENT MANAGEMENT, LLCから平成26年6月5日付けで変更報告書(特例対象株券等)の写しの提出があり、平成26年5月30日現在で以下の株式数を保有している旨の報告を受けました。

3 上記2については、当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
FIRST EAGLE INVESTMENT MANAGEMENT, LLC	1345 AVENUE OF THE AMERICAS, NEW YORK, NY 10105-4300 U.S.A	7,720	8.33

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,800	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,643,100	926,431	同上
単元未満株式	普通株式 62,100	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	92,720,000	-	-
総株主の議決権	-	-	-

(注)「単元未満株式」には当社所有の自己株式51株が含まれます。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シマノ	堺市堺区老松町3丁77番地	14,800	-	14,800	0.02
計		14,800	-	14,800	0.02

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清稜監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	128,796	131,165
受取手形及び売掛金	30,899	31,866
商品及び製品	28,293	28,530
仕掛品	17,145	19,512
原材料及び貯蔵品	4,718	5,105
繰延税金資産	2,718	2,527
その他	3,464	5,639
貸倒引当金	296	241
流動資産合計	215,740	224,106
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,988	36,049
機械装置及び運搬具（純額）	16,844	15,909
土地	11,814	12,638
リース資産（純額）	30	42
建設仮勘定	11,283	9,584
その他（純額）	4,836	5,185
有形固定資産合計	74,798	79,411
無形固定資産		
のれん	3,997	4,340
ソフトウェア	2,834	2,848
その他	5,604	5,504
無形固定資産合計	12,437	12,693
投資その他の資産		
投資有価証券	12,361	11,890
繰延税金資産	1,280	1,774
その他	3,071	4,390
貸倒引当金	465	495
投資その他の資産合計	16,247	17,559
固定資産合計	103,482	109,664
資産合計	319,223	333,770

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,935	12,869
短期借入金	6,130	5,848
未払法人税等	5,593	7,277
繰延税金負債	315	261
賞与引当金	1,524	1,397
役員賞与引当金	184	91
工場建替関連費用引当金	596	44
その他	14,278	15,529
流動負債合計	40,559	43,318
固定負債		
長期借入金	3,159	2,791
繰延税金負債	1,051	985
退職給付引当金	2,710	3,478
その他	827	741
固定負債合計	7,749	7,996
負債合計	48,308	51,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,613	35,613
資本剰余金	5,822	5,823
利益剰余金	204,388	221,140
自己株式	58	62
株主資本合計	245,765	262,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,080	2,842
為替換算調整勘定	21,149	16,132
その他の包括利益累計額合計	24,229	18,974
少数株主持分	919	966
純資産合計	270,914	282,455
負債純資産合計	319,223	333,770

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	133,106	156,322
売上原価	84,907	95,596
売上総利益	48,198	60,725
販売費及び一般管理費	26,968	30,328
営業利益	21,229	30,397
営業外収益		
受取利息	436	457
受取配当金	131	681
為替差益	3,058	-
その他	215	444
営業外収益合計	3,841	1,583
営業外費用		
支払利息	158	168
寄付金	84	94
為替差損	-	2,040
その他	147	561
営業外費用合計	390	2,865
経常利益	24,681	29,115
特別損失		
工場建替関連費用	334	742
特別損失合計	334	742
税金等調整前四半期純利益	24,346	28,373
法人税、住民税及び事業税	6,495	7,787
法人税等調整額	10	239
法人税等合計	6,505	7,548
少数株主損益調整前四半期純利益	17,840	20,824
少数株主利益	58	40
四半期純利益	17,782	20,784

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	17,840	20,824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,451	238
為替換算調整勘定	14,338	5,053
その他の包括利益合計	15,790	5,291
四半期包括利益	33,631	15,533
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,473	15,529
少数株主に係る四半期包括利益	157	3

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	24,346	28,373
減価償却費	5,948	6,260
受取利息及び受取配当金	568	1,138
支払利息	158	168
為替差損益(は益)	1,492	1,415
売上債権の増減額(は増加)	946	1,287
たな卸資産の増減額(は増加)	1,570	3,844
仕入債務の増減額(は減少)	61	1,117
退職給付引当金の増減額(は減少)	77	781
工場建替関連費用引当金の増減額(は減少)	-	552
工場建替関連費用	334	742
有形固定資産除売却損益(は益)	70	34
未払賞与の増減額(は減少)	1,545	1,412
その他	1,618	1,360
小計	31,380	32,122
利息及び配当金の受取額	583	647
利息の支払額	158	170
法人税等の支払額	7,608	6,034
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,196	26,563
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	416
定期預金の払戻による収入	-	1,315
有形固定資産の取得による支出	11,301	12,750
無形固定資産の取得による支出	1,168	1,618
工場建替関連費用の支払額	210	1,074
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	943
その他	384	344
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,296	15,143
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,029	761
長期借入金の返済による支出	1,418	1,065
ファイナンス・リース債務の返済による支出	6	5
自己株式の取得による支出	6	4
配当金の支払額	3,476	4,033
少数株主からの払込みによる収入	-	48
その他	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,878	4,297
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,881	3,712
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	17,903	3,410
現金及び現金同等物の期首残高	94,809	125,867
現金及び現金同等物の四半期末残高	112,712	129,277

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日至平成26年6月30日)
<p>連結範囲の重要な変更</p> <p>当第2四半期連結会計期間において、Shimano Menat Spor Etkinlikleri Spor Malzemeleri ve Ekipmanlari Ticaret Limited Sirketi及びShimano Bisiklet Parca ve Ekipmanlari Satis Servis Ticaret Anonim Sirketiについては新規設立により、Douglas Johnson & Co Limitedについては株式の取得により、連結範囲に含めております。</p>

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日至平成26年6月30日)
<p>(退職給付引当金の割引率の変更)</p> <p>当社は、期首時点の計算において適用した割引率は2.0%でしたが、当第2四半期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を1.5%に変更しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ1,055百万円減少しております。なお、報告セグメントに与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理しております。
なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形	18百万円	-百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日至平成26年6月30日)
給料及び手当	6,596百万円	7,595百万円
退職給付費用	313百万円	478百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲示されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日至平成26年6月30日)
現金及び預金	112,868百万円	131,165百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	155百万円	1,887百万円
現金及び現金同等物	112,712百万円	129,277百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 の定時株主総会	普通株式	3,476	37.50	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月30日 開催の取締役会	普通株式	4,032	43.50	平成25年6月30日	平成25年9月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 の定時株主総会	普通株式	4,032	43.50	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月29日 開催の取締役会	普通株式	4,867	52.50	平成26年6月30日	平成26年9月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結
	自転車部品	釣具	その他	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	106,096	26,818	191	133,106	-	133,106
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	106,096	26,818	191	133,106	-	133,106
セグメント利益又は損失()	20,304	991	65	21,229	-	21,229

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結
	自転車部品	釣具	その他	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	125,709	30,404	207	156,322	-	156,322
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	125,709	30,404	207	156,322	-	156,322
セグメント利益又は損失()	28,167	2,237	7	30,397	-	30,397

(注) 1 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 (追加情報)に記載の通り、当第2四半期連結会計期間末に退職給付引当金の割引率の変更を行っております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は「自転車部品」で745百万円、「釣具」で282百万円それぞれ減少し、「その他」のセグメント損失は27百万円増加しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	191円81銭	224円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	17,782	20,784
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	17,782	20,784
普通株式の期中平均株式数(千株)	92,706	92,705

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第108期(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)中間配当については、平成26年7月29日開催の取締役会において、平成26年6月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の額	4,867百万円
1株当たりの金額	52円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年9月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 5 日

株式会社シマノ
取締役会 御中

清稜監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 加 賀 谷 剛 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 船 越 啓 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シマノの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シマノ及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。